

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
フォーラム情報アカデミー専門学校	平成20年1月8日	坂口 伸昭	〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天3-1-19 (電話) 025-247-6300																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 実学教育学園	平成20年4月1日	廣田 靖人	〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天3-1-19 (電話) 025-247-6300																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
工業	工業関係専門課程	情報ソフトウェア科 (情報システムコース)	平成21年文部科学省 告示第21号	—																						
学科の目的	本校は、高度な専門教育、及び企業と連携した実習・演習を実施し、今後更なる発展を遂げるIT社会において、システム開発等の社会基盤整備に貢献できる技術、そしてWebなどのIT利用に貢献できる技術とともにマネジメント能力や外部交渉力を兼ね備え、幅広く柔軟に対応できる実践力と応用力のある人材を育成する。																									
認定年月日	平成28年2月19日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	1年 852時間 2年 852時間	1年 329時間 2年 149時間	1年 472時間 2年 307時間	1年 51時間 2年 396時間	0	0																				
	単位時間																									
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
120人	89人	75人	8人	1人	8人																					
学期制度	■第1学期:4月1日～9月30日 ■第2学期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率80%以上 ペーパーテスト及び実技・課題提出 成績:A(100-80)、B(79-70)、C(69-60)																						
長期休み	■学年始:4月1日～4月15日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月21日～1月13日 ■学年末:3月1日～3月31日		卒業・進級条件	出席率:80%以上 成績:全ての教科がC評価以上 学費・積立金・諸経費全て完納																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人保護者への連絡を密にし、本人との面談、保護者との面談、3者面談を行い、状況把握と指導を行う。都度指導記録を残す。また公共のサポート施設利用も薦める。		課外活動	■課外活動の種類 ビーチバレー ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) ・システム開発会社 ■就職指導内容 ○就職担当における全校指導と、クラス担任による個別指導 ○全教職員による情報共有と連携 ○全校保護者対象に就職指導体制説明会の実施 ■卒業生数 : 8 人 ■就職希望者数 : 7 人 ■就職者数 : 7 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 88 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成30年度卒業生に関する 令和1年7月31日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和1年7月31日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	2人	0人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
基本情報技術者試験	③	2人	0人																							
0	0	0	0																							
0	0	0	0																							
0	0	0	0																							
中途退学の現状	■中途退学者 11名 ■中退率 20% 平成30年4月1日時点において、在学者56名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者37名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・進路変更 ・経済的事情 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生面談を早期に実施し、学生の悩みや心配事を早い段階で認識出来るようにする。また保護者面談も行い、3者間で悩み等を解決出来るような体制を知ってもらうことで、安心して学校に登校できるという気持ちになるように環境を整える。更に公共のサポート施設の利用も視野に入れて、更なる安心感が持てるようにする。																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・日本人学生向け:学費支援認定制度(入学金、学費の一部を免除) ・留学生向け:留学生奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
当該学科のホームページURL	https://www.forum.ac.jp																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成を行うにあたり、企業等と連携する上で、本校の教育方針である「実学を持って社会に貢献する」ため、「実践的能力並びに社会適合能力を養う実学教育を行い、あらゆる企業団体で求められる人材を供給する。」目標を理解していただき、次代を担う人材を企業と学校が一緒に育成していくことに賛同頂けることを基本方針とする。学生が、就業先の事業所等において即戦力となり、将来的には業界の発展に寄与できる力を身につけるための内容について連携を実施している。具体的にはそれぞれの分野の専門的スキル習得は基より、将来の活躍を見据え、情報収集能力や分析力はもちろんコミュニケーション能力や職業人意識の習得を連携内容の方針としている。また授業成果の発表や成果物の作成などにおいて総合力の習得と主体的な行動の習慣化も目指している。そして、これらをより効果的な教育課程の編成に繋げるべく、教務課会議、教育課程編成委員会で審議を行い、カリキュラムに反映させている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、指導・助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和1年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
石塚 透	新潟市ソフトウェア産業協議会:幹事	2018年4月1日～2021年3月31日	①
大橋 秀	有限事業責任組合新潟マーケットイノベーション:代表理事	2018年4月1日～2021年3月31日	①
劉 兆岩	株式会社JCT:代表取締役社長	2018年4月1日～2021年3月31日	③
穴沢 幸二	株式会社リアンビション:取締役	2018年4月1日～2021年3月31日	③
漆原 尚	株式会社 ポルトブラディア:代表取締役	2018年4月1日～2021年3月31日	③
田鹿 紀之	テンプスタッフフォーラム株式会社:取締役 人事部長	2018年4月1日～2021年3月31日	③
坂口 伸昭	フォーラム情報アカデミー専門学校:学校長		
澁川 直弘	フォーラム情報アカデミー専門学校:事務局長		
柳 隆文	フォーラム情報アカデミー専門学校:教務部部長		
小澤 孝至	フォーラム情報アカデミー専門学校:学務部部長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

第1回 令和1年8月予定
第2回 令和1年12月予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員会からの提言:

プロジェクト実習Ⅰ、Ⅱが2年に多く時間があり、就職活動のために参加が少なくなることが想定される。なるべく多くの学生にプロジェクト実習に参加してもらいたい。

フィードバック :ミニプロジェクト実習など、1年からプロジェクト実習に参加できるようにしている。

委員会からの提言:

テクニカル学習と日本語能力について、並行して進めていくことはどう考えているか?

フィードバック : 2018年度は、留学生の日本語能力が授業に影響していた。そのため、IT語学を設定した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的な職業教育の実施（実務卓越性を目指した教育課程における技能、技術の向上、業界において必要とされる知識、ならびに職業観を育むに足る新技術・知識の修得を目指した職業実践的教育の実施）を目的として、フォーラム情報アカデミー専門学校が設置する【情報ソフトウェア科：情報システムコース】の授業のうち企業実習・研修及びその評価等を企業と連携しながら実施する。また、企業人講師による業界講義についてもトレンドに即した内容で実施する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1. 産学連携科目「プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ」は以下のテーマで、開発プロジェクト実習を行う。
 - ・エンベデッド系（ロボットの開発、ドローン、ロボット）
 - ・エンタープライズ系（出席管理システムの開発）
 - ・エンターテインメント系（アプリケーションの開発）
2. 授業実施
 - ・導入講義：連携企業にて実施
 - ・通常授業：プロジェクト実施中は原則、当校の教員が指導する。
 - ・進捗報告：定期的に連携企業を交えプロジェクト進捗報告会を開催する。（コメント・アドバイス）
3. 評価
 - ・学生の成果発表を学内にて実施し、連携企業は評価・コメントする。
 - ・学生の評価は、連携企業の評価を参考に、シラバスに基づいて実施する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目	科目概要	連携企業等
プロジェクト実習Ⅰ	<p>【概要】 選択プロジェクト（エンタプライズ系／エンベデッド系／エンタテインメント系アプリケーション）を通して、システム開発の流れとプロジェクトの進め方を学ぶ。</p> <p>【目的】 選択授業を通して、自ら学び、他者と協力しながら課題を解決する力を養う。</p>	システム開発企業様
プロジェクト実習Ⅱ	<p>【概要】 選択プロジェクト（エンタプライズ系／エンベデッド系／エンタテインメント系アプリケーション）を通して、システム開発の流れとプロジェクトの進め方を学ぶ。</p> <p>【目的】 選択授業を通して、自ら学び、他者と協力しながら課題を解決する力を養う。</p> <p>※プロジェクト実習Ⅰの継続</p>	システム開発企業様

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

フォーラム情報アカデミー専門学校では、当校教育職員の専攻分野での能力開発・資質の向上、及び学生への指導力の修得・質向上等について、組織的に取り組み、別途定める規程の基づき計画的に研修を受講することで、教員の能力向上に努める。また、教務課内で、他講師の授業見学や模擬授業を受講し、その内容や指導方法について意見交換を実施、常に授業方法の改善を工夫する姿勢を教員に徹底させる。これらの研修は、必要な研修を判別して計画的に受講させることを教職員研修規程に基づいて決定している。

(2) 研修等の実績(H30年度)

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ドローンソフトウェアエンジニア養成塾」主催:ドローン・ジャパン株式会社
期間:2018年4月15日～7月1日(計6日間) 対象:担当教員1名
内容:ドローンについて、特にソフトウェアについての研修

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「生活指導担当者研修」主催:日本語教育振興会
期間:2019年2月(2日間) 対象:担当教員1名
内容:留学生の生活指導指導に関する研修会

(3) 研修等の計画(R1年度)

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「IoTコーディネータ育成研修」主催:公益財団法人にいがた産業創造機構
期間:2019年7月31日、8月7日(計2日間) 対象:担当教員1名
内容:ITコンサルタントの実務の中から、中小企業が役立つIoT導入を行うために、IoTの特徴や中小企業の実態を理解する

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員のための外国人留学生就職支援研修会」主催:株式会社 ASIA Link
期間:2019年6月29日(1日間) 対象:担当教員1名
内容:外国人留学生に関わる就労ビザの最新動向

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「学修成果において、卒業生の状況の管理、就職状況の把握について不十分」「学生の退学抑止」との意見を受けて、「同窓会運用の改善」および「学生の生活指導担当者を配置し『学生相談窓口』として、学生の様々な課題に寄り添う」ことを実施し、改善に努めることとした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和1年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
田鹿 紀之	テンプスタッフフォーラム株式会社: 取締役 人事部長	2018年4月1日～2021年3月31日	企業等委員
大橋 秀	有限責任事業組合新潟マーケットイノベーション: 代表理事	2018年4月1日～2021年3月31日	企業等委員
劉 兆岩	株式会社JCT: 代表取締役社長	2018年4月1日～2021年3月31日	企業等委員
漆原 尚	株式会社 ポルトブラディア: 代表取締役	2018年4月1日～2021年3月31日	企業等委員
穴沢 幸二	株式会社リアンビション: 取締役	2018年4月1日～2021年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <https://www.forum.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.forum.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業関係専門課程情報ソフトウェア科情報システムコース)平成31年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネスPC基礎	<p>【概要】OS (Windows) の基本操作、メールの送受信、オフィス系アプリケーションの基本的な技能を習得し、ITリテラシーの基礎を学習する。</p> <p>【目的】就職活動における書類作成に必要な技能を身につける。</p>	1年・通年	60		○	○		○		○		
○			キャリア形成Ⅰ	<p>【概要】就職活動に必要な基礎知識、基本的技能を身につけるなど、内定獲得に向けた下地作りを学習する。日本社会における一般常識や礼儀作法、就職活動時における面接マナーを学習する。就職活動における全般的なマナー、各種トラブルやハラスメント対策について学習する。</p> <p>【目的】就職活動の流れと内容を理解し、早期内定獲得に必要な知識、技能を身につけることで、積極的な就職活動ができ、自ら進んで活動する意欲を身につける。</p>	1年・第1学期	69		△	○		○		○		
○			キャリア形成Ⅱ	<p>【概要】就職活動に必要な基礎知識、基本的技能を身につけるなど、内定獲得に向けた下地作りを学習する。日本社会における一般常識や礼儀作法、就職活動時における面接マナーを学習する。就職活動における全般的なマナー、各種トラブルやハラスメント対策について学習する。</p> <p>【目的】就職活動の流れと内容を理解し、早期内定獲得に必要な知識、技能を身につけることで、積極的な就職活動ができ、自ら進んで活動する意欲を身につける。</p>	1年・第2学期	111		△	○		○		○		
○			日本語演習Ⅰ	<p>【概要】日本語能力の習熟度に応じて、日本語能力試験N3又はN2レベルの学習をする。</p> <p>【目的】自身の日本語能力試験取得状況を踏まえ、向上心を持って、上位級に合格する。</p>	1年・通年	69		○	△		○		○		
○			ビジネス文章力Ⅰ	<p>【概要】事実関係や自分の考えを簡潔明瞭な文章で表現する方法と文書デザインの基本を学び、読み手にとってわかりやすいビジネス文書の作成方法を学習する。</p> <p>【目的】文の構造を学び、分かりやすい文章が書けるようになる。ビジネスにおいて活用できる文書作成能力を身につける。</p>	1年・通年	69		○	△		○		○		
○			チームビルディングⅠ	<p>【概要】チームで行動する際のマインドづくりやチーム状態の向上に向けた基本手法を学び、実践を通してチームビルディングの基礎を経験する。</p> <p>【目的】 ・複数のチームビルディング実践を通して、様々なPDCAサイクルを体験し、企業における円滑な業務遂行の基本的技術を体得する。 ・セルフマネジメントの基礎力を習得する。</p>	1年・通年	114		△	○		○		○		

授業科目等の概要

(工業関係専門課程情報ソフトウェア科情報システムコース) 平成31年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			IT基礎 I	<p>【概要】 IT（情報技術）にまつわる3分野（テクノロジー、マネジメント、ストラテジ）の基礎を学習する。</p> <p>【目的】 ITパスポート試験の出題範囲の内容を理解する。</p>	1年・第1学期	60		○	△		○		○		
○			IT基礎 II	<p>【概要】 IT（情報技術）にまつわる3分野（テクノロジー、マネジメント、ストラテジ）の基礎を学習する。</p> <p>【目的】 ITパスポート試験の出題範囲の内容を理解する。 ※ITパスポート試験合格者は、基本情報技術者試験（午前問題）の出題範囲の内容を理解する。</p>	1年・第2学期	60		○	△		○		○		
○			システムデザイン	<p>【概要】 ・プログラム設計に必要なアルゴリズムを習得する。 ・システム構築における全体の流れを理解する。</p> <p>【目的】 システム構築における流れ（要件定義～導入・保守）をひと通り理解する。また、工程ごとに発生する仕様書を理解する。</p>	1年・通年	75		○	○		○		○		
○			プログラミング基礎	<p>【概要】 ScratchプログラミングおよびJavaプログラミングの基礎を学習する。</p> <p>【目的】 プログラミングの基礎を理解し、コーディングスキルを身につける。</p>	1年・通年	90			○		○		○		
○			ミニプロジェクト演習	<p>【概要】 プロジェクトの遂行に必要な基礎知識や手法を学び、実践を通してプロジェクトを経験する。</p> <p>【目的】 複数のミニプロジェクトを通して、様々なプロセスを体験する。</p>	1年・通年	84		△	○		○		○		
○			IT語学 I	<p>【概要】 情報系専門科目の理解を補助するための「読む、書く、聞く、話す」の四技能を学習する。</p> <p>【目的】 情報系専門用語を日本語で理解し、活用できる力をつける。</p>	1年・通年	60		○	○		○		○		
○			情報リテラシー	<p>【概要】 文書処理能力検定試験の学習を通じて、情報収集、分析、課題に基づいた報告書等の作成やプレゼンテーションを学ぶ。</p> <p>【目的】 課題解決のために必要な1次データを検索・抽出することができ、それらを加工・整理してビジネス文書の作成ができるようになる。</p>	1年・通年	60		△	○		○		○		

授業科目等の概要

(工業関係専門課程情報ソフトウェア科情報システムコース) 平成31年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			キャリア形成	<p>【概要】 常時選考中か内定を受けている状態であるために必要な活動を行う。 実践的なWord、Excelの技能を習得し、オフィスワークで活用できるオフィス系アプリケーションの応用スキルを学習する。</p> <p>【目的】 ・常に就職活動を意識した行動ができるよう、就職活動に必要な知識とスキルを身につける。 ・効率的に作業を行うための技能を習得し、就職後にオフィスワークで役立つ実務的なスキルを身につける。</p>	2年・通年	60		△	○		○		○			
	○		日本語演習	<p>【概要】 日本語能力の習熟度に応じて、日本語能力試験N2又はN1レベルの学習をする。</p> <p>【目的】 自身の日本語能力試験取得状況を踏まえ、向上心を持って、上位の級に合格する。</p>	2年・第1学期	60			○	△		○		○		
		○	ビジネス文章力	<p>【概要】 日本語検定試験の学習を通じて、ビジネスで必要な日本語を総合的に学ぶ。</p> <p>【目的】 組織人として働くための、仕事で使える日本語能力の基礎を身につける。</p>	2年・第1学期	60			△	○		○		○		
		○	ヒューマンスキル総合	<p>【概要】 チームで行動する際のマインドづくりやチーム状態の向上に向けた応用手法を学び、個人に与えられた役割を意識して実践経験を積む。</p> <p>【目的】 ・複数のチームビルディング実践を通して、様々なPDCAサイクルを体験し、企業における円滑な業務遂行の応用技術を体得する。 ・セルフマネジメントの応用力を習得する。</p>	2年・通年	147			△	○		○	△	○		

授業科目等の概要

(工業関係専門課程情報ソフトウェア科情報システムコース) 平成31年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			IT応用	【概要】 IT（情報技術）にまつわる3分野（テクノロジー、マネジメント、ストラテジ）の問題演習。 【目的】 ITパスポート試験の出題範囲の内容を理解する。 ※ITパスポート試験合格者は、基本情報技術者試験（午前問題）の出題範囲の内容を理解する。	2年・第1学期	150		△	○		○		○		
○			プログラミング応用	【概要】 選択授業（エンタプライズ系／エンベデッド系／エンタテインメント系アプリケーション）を通して、プログラミングを学習する。 【目的】 プログラミング知識を応用し、実践的なプログラミングができる。	2年・第1学期	60		○	○		○		○		
○			プロジェクト実習Ⅰ	【概要】 選択授業（エンタプライズ系／エンベデッド系／エンタテインメント系アプリケーション）を通して、システム開発の流れとプロジェクトの進め方を学ぶ。 【目的】 選択授業を通して、自ら学び、他者と協力しながら課題を解決する力を養う。 ※産学連携	2年・第1学期	60					○	○		○	○
○			プロジェクト実習Ⅱ	【概要】 選択授業（エンタプライズ系／エンベデッド系／エンタテインメント系アプリケーション）を通して、システム開発の流れとプロジェクトの進め方を学ぶ。 【目的】 選択授業を通して、自ら学び、他者と協力しながら課題を解決する力を養う。 ※産学連携	2年・第2学期	255					○	○		○	○
○			IT語学	【概要】 ITビジネスの場面を想定した会話練習や模擬会議を行う事で、IT技術者として働くために必要な実践的四技能（読む、書く、聞く、話す）の学習をする。 【目的】 日本で働くIT技術者として、職務を行う上で必要な日本語能力を身につける。	2年・第2学期	60		○	○		○		○		
○			検定対策	【概要】 自己の課題に基づいて、検定・試験を調査し、目標を設定して、課題解決にあたる主体的学習活動を展開する。 【目的】 自分自身の課題を見つけ、目標を設定し、チャレンジする姿勢を身につける。	2年・第2学期	60			○		○		○		
合計				23 科目				1704	単位時間(単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業年度における総履修時間の80%以上の出席および2年間における総履修時間の80%以上出席、かつ履修科目の成績評価の全てが評価C以上、かつ学費・積立金・諸経費をすべて納入した者が卒業の条件となります。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	第1学期20週 第2学期20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。